

今からでも遅くはない。日本国政府は「共同声明」に署名を。

2013年4月30日 核戦争に反対する医師の会

私たち、核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）は、現在、ジュネーブで開催されている2015年NPT再検討会議第2回準備委員会で、南アフリカやスイスなど75カ国が賛同した「核兵器の非人道性を訴えた共同声明」に、日本国政府が署名を拒否したという報道に大きな驚きをもって接するとともに、心から怒りを感じます。

今回の「共同声明」は、核兵器が使われると人道上破滅的な結果を招くとして、「二度と使われないことを保証する唯一の手段は、完全な核廃絶である」とする内容です。

これに対して、「いかなる状況でも核兵器が二度と使われないことが人類存続の利益になる」という表現が日本の安全保障政策と一致しないとして、日本国政府が署名を拒否したと報道されています。

日本は、広島・長崎への原爆の投下を通じて、核兵器の非人道的被害を体験した唯一の被爆国です。その被爆国である日本が、核兵器の使用を容認するという立場をとることは、決して許すことはできません。そして、「二度と自分たちのような経験を繰り返して欲しくない」というヒロシマ・ナガサキの被爆者の切実な願いを踏みにじるものです。

核兵器は、最悪の非人道的な兵器であり、一刻も早く廃絶しなければなりません。そのためには、核兵器禁止条約の交渉を早期に開始し、法的な枠組みの確立が必要です。その前段階として、どのような理由であろうとも「核兵器は二度と使用してはいけない」という決意が必要です。

今からでも遅くはありません。日本国政府は、この「共同声明」に署名をすべきです。そうすることによってこそ、日本は、唯一の被爆国としての責務を全うことができ、核兵器の廃絶を望む各国政府から称賛と共感を得られることになるでしょう。